

令和 8 年 9 月定例県議会

提 出 議 案 等 一 覧

及び

令和 8 年度 9 月補正

予 算 案 の 概 要

島 根 県

第500回島根県議会提出議案等一覧

R 8 . 9 . 9 提案分

区 分		議案No.	議 案 名
議 案 (36件)	予算案 (17件)	9 3	令和8年度島根県一般会計補正予算（第4号）
		9 4 ～ 1 0 3	令和8年度島根県公債管理特別会計補正予算（第1号） 外9特別会計補正予算 9 4 公債管理 9 5 証紙 9 6 市町村振興資金 9 7 あさひ社会復帰促進センター診療所 9 8 国民健康保険 9 9 母子父子寡婦福祉資金 1 0 0 農林漁業改善資金 1 0 1 中小企業近代化資金 1 0 2 臨港地域整備 1 0 3 県営住宅
		1 0 4 ～ 1 0 9	令和8年度島根県病院事業会計補正予算（第2号） 外5事業会計補正予算 1 0 4 病院 1 0 5 電気 1 0 6 工業用水道 1 0 7 水道 1 0 8 宅地造成 1 0 9 流域下水道
	条例案 (7件)	1 1 0	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員の特殊勤務手当の改正に準じ、重大な災害時において災害応急作業等に従事した職員に対する手当の額に係る規定の改正 施行日：公布の日 （令和8年4月1日から適用）
		1 1 1	島根県県税条例の一部を改正する条例 県民税の法人税割の超過課税の適用期限を令和14年3月31日まで5年間延長 施行日：公布の日
		1 1 2	県立学校の教育職員及び市町村立学校の教職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員の特殊勤務手当の改正に準じ、重大な災害時において災害応急業務等に従事した県立学校の教育職員及び市町村立学校の教職員に対する手当の額に係る規定の改正 施行日：公布の日 （令和8年4月1日から適用）

区 分		議 案 名
	議案No.	
条例案 つづき	1 1 3	地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員の特殊勤務手当の改正に準じ、重大な災害時等において救難作業等に従事した地方警察職員に対する手当の額に係る規定の改正 施行日：公布の日 （令和8年4月1日から適用）
	1 1 4	島根県さくらおろち湖周辺スポーツ施設条例の一部を改正する条例 島根県さくらおろち湖周辺スポーツ施設の利用者の利便性の向上及び利用の促進を図るための所要の改正 ・ 島根県さくらおろち湖ローイング競技施設の使用料の新設 審判艇（25馬力） （1艇4時間につき1,230円） 施行日：公布の日
	1 1 5	島根県企業局職員の給与の種類及び基準に関する条例及び島根県病院局職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 人事委員会の報告の趣旨並びに一般職の職員の給与に関する法律及び職員の給与に関する条例の改正を踏まえ、企業局職員及び病院局職員に対して支給する手当について所要の改正 ①第2種初任給調整手当の新設 ②上記新設に伴う規定の整備 ③一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正 施行日：公布の日 （令和8年4月1日から適用）
	1 1 6	島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例 学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の施行に伴い、関係条例における児童対象性暴力等を防止等するために必要な措置について所要の改正 〔改正対象条例〕 ・ 島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例 ・ 島根県認定こども園の認定要件に関する条例 ・ 島根県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例 ・ 島根県児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 ・ 島根県児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 施行日：令和8年12月25日
	1 1 7	公立大学法人島根県立大学の出資等に係る不要財産の納付の認可について 納付する出資等に係る不要財産 ・ 土地（出雲市） 540.00㎡ ・ 建物（出雲市） 176.10㎡
一 般 事件案 (12件)		

区 分		議 案 名
	議案No.	
一 般 事件案 つづき	1 1 8	公立大学法人島根県立大学定款の一部変更について 変更内容：島根県からの出資等に係る不要財産を県に納付することによる定款の変更 施行日：総務大臣及び文部科学大臣の認可の日
	1 1 9	県の行う建設事業に対する市町村の負担について 地方財政法等の規定に基づく令和8年度県営事業に係る市町村負担率の決定
	1 2 0	財産の取得について 島根県立学校教職員用端末 一式 取得の目的：島根県立学校における教職員用端末の整備 取得の方法：購入（一般競争入札） 取得金額：1,489,450,490円 取得の相手方：株式会社えすみ松江営業所
	1 2 1	令和7年度島根県電気事業会計の利益剰余金の処分及び決算の認定について
	承認7	令和8年度島根県一般会計補正予算（第3号） 令和8年6月23日に出雲市内で発生した大規模火災による被害対策の実施に伴う令和8年度一般会計予算の補正 ・補正予算額40,850千円（補正後予算額：502,234,689千円） （令和8年7月21日専決）
	認定1	令和7年度決算の認定について（一般会計及び特別会計）
	認定2	令和7年度島根県病院事業会計決算の認定について
	認定3	令和7年度島根県工業用水道事業会計決算の認定について
	認定4	令和7年度島根県水道事業会計決算の認定について
	認定5	令和7年度島根県宅地造成事業会計決算の認定について
	認定6	令和7年度島根県流域下水道事業会計決算の認定について
報 告 (3件)	報告17	健全化判断比率について 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

区 分	議 案 名			
	議案No.			
報 告 つづき	報告18	資金不足比率について 中海水中貯木場特別会計、臨港地域整備特別会計 病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、水道事業会計、宅地造成事業会計 流域下水道事業会計		
	報告19	専決処分事件の報告について（損害賠償）		9 件 ・ 交通事故 4 件 賠償額合計 227,592円 ・ 落石等事故 5 件 賠償額合計 524,013円

令和8年度9月補正予算案（第4号）について

1 概 要

エネルギー価格・物価高騰対策のほか、早急に対応すべきものなどについて措置し、総額**167億円**を計上する。

主な補正項目

- | | |
|--|----------|
| (1) エネルギー価格・物価高騰対策 | 579百万円 |
| ① 中小企業等への支援 | 537百万円 |
| ・ 事業者からの申請状況を踏まえ、エネルギーコストの削減や新事業構築による収益確保のための設備投資等を支援する予算を増額 | |
| ② 住民税非課税世帯への支援 | 42百万円 |
| ・ 市町村からの申請状況を踏まえ、住民税非課税世帯への支援金の原資となる予算を増額 | |
| (2) その他事業 | |
| ① 住宅の耐震リフォームへの支援 | 7百万円 |
| ・ 部分的に耐震性能を向上させる家屋の改修に係る支援について、対象住宅を拡充し予算を増額 | |
| ② 特別支援学校整備事業 | 17百万円 |
| ・ 県立松江養護学校の児童生徒数の増加を踏まえ、必要な教育環境を確保するための改修工事を実施 | |
| ③ 水産技術センターにおける海藻養殖試験事業 | 22百万円 |
| ・ 国からの内示を受けて、海洋環境の変動に左右されないクロノリの生産体制の構築に向けた陸上養殖実証試験を実施 | |
| ④ 令和8年熊本地震による被災地への職員等派遣 | 49百万円 |
| ・ 被災地に職員等を派遣し、医療・救護、被災宅地の危険度判定等を支援 | |
| ⑤ 公共事業 | 1,243百万円 |
| 注）特別会計及び企業会計の補正（▲364百万円）と合わせると、879百万円 | |
| ・ 国の補助金・交付金の内示に伴う補正（1,148百万円）、道路標識柱の緊急点検・補修に伴う補正（70百万円）等を実施 | |

- ⑥ R 8 普通交付税算定を踏まえた対応 9, 6 7 8 百万円
 普通交付税で措置された次の財源を関係基金に積立て
- ・ 産業クラスターの形成・拡大や、地場産業の付加価値 5, 2 7 7 百万円
 向上と販路開拓の推進のために措置された地域未来基金
 費を地域活性化・経済対策調整基金に積立て
 - ・ 臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するために 4, 4 0 1 百万円
 措置された臨時財政対策債償還基金費を減債基金に積立
 て
- ⑦ 決算剰余金の活用による基金積立及び県債の繰上償還 3, 6 7 4 百万円
- ・ 国民スポーツ大会等運営費負担に備えた基金積立 9 0 0 百万円
 - ・ 県債の繰上償還 2, 7 7 4 百万円
- ※ 上記のほかR 8 年度の繰上償還等のためにR 7 年度中
 に減債基金に積み立てた 4, 655 百万円のうち 4, 400 百万
 円は、R 9・10 年度の公債費に充当を予定
- ⑧ 職員給与費等 ▲ 1 0 2 百万円
- ・ 現員現給による年間所要額の精査 ▲ 1, 4 2 7 百万円
 - ・ 教育現場における緊急対応としての非常勤職員及び校務 1, 1 1 5 百万円
 支援員の配置
 - ・ R 7 年度は、引き上げ後の定年前に退職する職員数が見 2 1 0 百万円
 込みよりも減少したことから、不用となったR 7 年度の退
 職手当予算の一部をR 8 年度以降に活用するため、退職手
 当基金に積立て

債務負担行為の設定

- 公共事業などに係る債務負担行為の設定 4, 2 0 8 百万円
 (追加分 2, 2 5 0 百万円、変更分 1, 9 5 8 百万円)
- ・ 国の内示等に伴う工事施工期間の変更 3, 5 4 8 百万円
- ※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、
 その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 令和8年度一般会計歳入歳出予算

7 月専決後予算額	(a)	5, 0 2 2 億円
9 月補正予算額	(b)	1 6 7 億円
補正後予算額	(a) + (b)	5, 1 8 9 億円

* 対前年度同期比 1 0 6. 3 %

【参考】令和 7 年度 9 月補正後予算額 4, 883 億円

3 財 源

(1) 国庫支出金	4 億円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1 億円
・その他国庫支出金	3 億円
(2) 基金繰入金	7 億円
・地域活性化・経済対策調整基金繰入金	1 億円
・島根県制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	3 億円
・減債基金繰入金	3 億円
(3) 県債	6 億円
(4) 地方交付税	9 7 億円
(5) 繰越金	5 0 億円
(6) その他の歳入	3 億円
合 計	1 6 7 億円

主 な 補 正 項 目

1 エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	123,000	エネルギー価格高騰の影響を受けている飲食・商業・サービス業等の事業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援事業について、申請状況を踏まえて予算を増額 [助成率] 1/2(コロナ資金を利用している場合は2/3) [助成額] 20～300万円	商工労働部 [中小企業課]
2	ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業	414,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている製造業者の生産プロセスの変革・拡大や新事業構築による収益確保のために必要な設備投資等への支援事業について、申請状況を踏まえて予算を増額 ①通常分 [助成率] 1/2(小規模事業者は2/3) [助成額] 50～2,000万円 ②三菱マヒンドラ農機株式会社等の農業用機械事業からの撤退の影響を受ける取引事業者 [助成率] 3/4 [助成額] 50～3,000万円	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
3	エネルギー価格・物価高騰に伴う低所得世帯緊急支援事業	42,197	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担を軽減するための支援金について、市町村からの申請状況を踏まえて支援金の原資となる予算を増額 [対象] 住民税非課税世帯 [実施主体] 市町村（市町村に対する補助制度） [助成上限額] 支援金助成 1世帯当たり 3万円	健康福祉部 [地域福祉課]

2 その他

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
4	耐震性能向上リフォーム助成事業	6,700	地震発生時に家屋倒壊から生命を守るため、部分的に耐震性能を向上させる改修工事に要する経費の一部助成について、対象となる住宅の要件を拡充し予算を増額 [助成対象] 2階以下の一戸建て木造住宅 [対象要件の拡充] 昭和56年5月31日以前着工 →平成12年5月31日以前着工 [助成率] 1/4 [助成上限額] 30万円 [事業実施主体] 島根県建築住宅センター	土木部 [建築住宅課]
5	特別支援学校校舎等整備事業	17,387	松江養護学校川津校舎の児童生徒数の増加を踏まえ、必要な教育環境を確保するため教室等を整備	教育委員会 [教育施設課]
6	水産技術センター基礎的試験研究費（海藻養殖試験事業）	21,600	海洋環境の変動に左右されない生産体制の構築に向け、水産技術センター浅海庁舎内（松江市鹿島町）においてクロノリの陸上養殖実証試験を実施（全額国費）	農林水産部 [沿岸漁業振興課]
7	こども性暴力防止法対応事業	14,916	こども性暴力防止法の施行に伴い、学校等で子どもと接する業務に従事する職員等の犯罪事実の確認に必要な情報を一括して管理するシステムを導入	教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
8	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業	56,431	隠岐航路運賃及び隠岐－出雲間の航空路運賃が引き上げられたことから、島民負担が増加しないよう、国交付金を活用し、運賃を引き下げるための予算を増額 [負担割合] 国 5.5 /10 県 2.25/10 町村 2.25/10	地域振興部 [交通対策課]
9	熊本地震による被災地への職員等派遣	49,338	被災県等からの要請に基づき、被災地に職員等（県・市町村・民間）を派遣し、医療・救護等を支援 [派遣する主な職種と業務内容] ①医師・看護師 医療・救護等 ②保健師 健康相談・健康管理 ③介護職員等 要配慮者への支援 ④土木・建築技術職員 被災宅地の危険度判定 ⑤一般職員 罹災証明書の発行業務等	健康福祉部 土木部 総務部

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
10	証紙特別会計への繰出金	71,912	令和8年9月末に使用期限を迎える収入証紙について、未使用証紙の払い戻し請求等に対応するため、過去に一般会計へ繰出した金額の範囲内で証紙特別会計への繰出しを実施 [証紙特別会計の状況] ①R7年度の決算剰余金 37,820千円 ②R8年度の支出見込額 109,732千円 ③不足額(②-①) 71,912千円 ※S44～H12の間に一般会計へ繰出した決算剰余金の合計額 247,717千円	出納局 [会計課] [審査指導課]
11	公共事業 (道路標識柱の緊急点検・補修)	69,700	県管理道路上の大型道路標識柱のうち海岸線から200m以内にあるものの緊急点検・補修を実施 [対象施設] 県管理道路の標識柱 87本 [実施期間] R8～9年度 [点検方法] 既設標識柱を基礎から外し、目視により腐食などの損傷の有無を確認 [補修方法] 必要に応じ、アンカーボルトのさび除去、塩害防止処理等の補修を行ったうえで標識柱を再設置 [債務負担行為] 18,900千円(R9年度実施分)	土木部 [道路維持課] [港湾空港課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
12	決算剰余金の活用による県債の繰上償還等	[基金積立] 900,000 [繰上償還] 2,773,972	令和7年度の決算剰余金を活用し、島根かみあり国スポ等運営費負担に備えた国民スポーツ大会等開催基金の積立て及び県債の繰上償還を実施	総務部 [財政課] 島根かみあり国スポ・全スポ局 [総務企画課]

1. 県債の繰上償還額等

(1) 令和7年度の実質収支のうち、繰上償還等に活用するもの (単位：百万円)

項 目	金 額
①R7実質収支（繰越金）	13,515
②R8当初予算計上済みの繰越金	5,208
③補正予算財源	4,887
・R8.6月補正予算＋7月専決予算	872
・R8.9月補正予算	1,599
・今後の補正予算に計上予定	2,416
④県債の繰上償還等に活用	(①－②－③) 3,419

(2) 令和7年度中に基金に積み立てたもの (単位：百万円)

項 目	金 額
⑤減債基金（一般勘定）に積み立てたもの	4,655
・R7.2月補正予算で積立て	4,288
・R7.3月補正予算（専決）で積立て	367

(3) 県債の繰上償還額及び基金の積立額 (単位：百万円)

項 目	金 額
⑥決算剰余金の活用による県債の繰上償還等可能額	(④＋⑤) 8,074
⑦減債基金（一般勘定）に残し、R9・10の公債費の財源として活用する額	4,400
⑧県債の繰上償還額等（R8.9月補正予算）	(⑥－⑦) 3,674
・国民スポーツ大会等開催基金の積立額	900
・県債の繰上償還額	2,774

2. 繰上償還等による収支改善効果

(単位：百万円)

区 分	決算剰余金 活用額	収支改善効果額						合計
		R9	R10	R11	R12	R13	R14～28	
減債基金から取り崩し、公債費に充当	4,400	▲ 2,200	▲ 2,200	0	0	0	0	▲ 4,400
繰上償還 (借換債の発行中止) 【推計利率3.3%】	2,774	▲ 229	▲ 225	▲ 220	▲ 215	▲ 211	▲ 2,613	▲ 3,713
合 計	7,174	▲ 2,429	▲ 2,425	▲ 220	▲ 215	▲ 211	▲ 2,613	▲ 8,113

※ 減債基金に残した額（⑦）をR9・10年度に22億円ずつ取り崩し、公債費の財源として活用することで、「財政見通し（R7.10月）」で想定していた収支改善を実現

3. 国民スポーツ大会等開催基金の令和8年度末残高見込み 8,401百万円

※計数については、それぞれ端数処理を行っているため、合計等と一致しないものがある

公 共 事 業 の 概 要

(単位：百万円、%)

事業区分	R 8 当初 (A)	9 月補正後額 (B)	増減(9 月補正額) (B) - (A)	伸率 (B) / (A)
1 補助公共事業費	46,652	47,001	349	100.7%
土 木 部	32,280	32,564	284	100.9%
農林水産部	14,373	14,437	65	100.4%
2 県単独公共事業費	12,911	12,802	▲ 109	99.2%
土 木 部	9,958	9,841	▲ 117	98.8%
農林水産部	2,953	2,961	8	100.3%
3 国直轄事業負担金	6,809	6,890	81	101.2%
土 木 部	6,477	6,477	0	100.0%
農林水産部	332	413	81	124.4%
4 維持修繕費	13,397	13,955	557	104.2%
土 木 部	13,277	13,834	557	104.2%
農林水産部	120	120	0	100.0%
5 受託事業費	1,108	1,108	0	100.0%
土 木 部	1,076	1,076	0	100.0%
農林水産部	32	32	0	100.0%
6 災害復旧事業費	7,401	7,401	0	100.0%
土 木 部	4,716	4,716	0	100.0%
農林水産部	2,685	2,685	0	100.0%
合 計	88,277	89,156	879	101.0%
土 木 部	67,784	68,508	724	101.1%
農林水産部	20,493	20,648	155	100.8%

○本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、県営住宅特別会計）、企業会計（流域下水道事業会計）を対象としている。

○計数については、それぞれ端数処理を行っているため、合計等と一致しないものがある。

令和8年度9月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	R8年度			R7年度	対前年度比	構 成 比	
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)	(A)/(B)	R8	R7
歳 入							
1. 県 税	84,438,801		84,438,801	82,903,500	101.9%	16.3%	17.0%
2. 地 方 消 費 税 清 算 金	38,095,373		38,095,373	33,019,513	115.4%	7.3%	6.8%
3. 地 方 譲 与 税	16,908,000		16,908,000	15,773,000	107.2%	3.3%	3.2%
4. 地 方 特 例 交 付 金	3,075,000		3,075,000	354,000	868.6%	0.6%	0.1%
5. 地 方 交 付 税	187,372,290	9,678,490	197,050,780	181,904,329	108.3%	38.0%	37.3%
〃 (含臨時財政対策債)	(187,372,290)	(9,678,490)	(197,050,780)	(181,904,329)	(108.3%)	(38.0%)	(37.3%)
6. 交通安全対策特別交付金	155,000		155,000	167,000	92.8%	0.0%	0.0%
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,966,196	134,242	2,100,438	1,817,792	115.5%	0.4%	0.4%
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	4,071,507		4,071,507	4,026,497	101.1%	0.8%	0.8%
9. 国 庫 支 出 金	83,060,443	379,901	83,440,344	77,484,823	107.7%	16.1%	15.9%
10. 財 産 収 入	2,635,856	23,614	2,659,470	1,713,545	155.2%	0.5%	0.4%
11. 寄 附 金	78,566		78,566	86,533	90.8%	0.0%	0.0%
12. 繰 入 金	15,833,133	711,012	16,544,145	22,874,090	72.3%	3.2%	4.7%
13. 繰 越 金	6,080,821	5,017,635	11,098,456	10,007,180	110.9%	2.1%	2.0%
14. 諸 収 入	15,428,403	118,399	15,546,802	14,560,261	106.8%	3.0%	3.0%
15. 県 債	43,035,300	613,000	43,648,300	41,608,000	104.9%	8.4%	8.5%
〃 (除臨時財政対策債)	(43,035,300)	(613,000)	(43,648,300)	(41,608,000)	(104.9%)	(8.4%)	(8.5%)
合 計	502,234,689	16,676,293	518,910,982	488,300,063	106.3%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議 会 費	1,047,388	3,916	1,051,304	1,036,820	101.4%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	39,756,611	11,277,682	51,034,293	39,394,691	129.5%	9.8%	8.1%
3. 民 生 費	62,489,956	523,296	63,013,252	60,918,472	103.4%	12.1%	12.5%
4. 衛 生 費	22,220,428	633,123	22,853,551	22,604,069	101.1%	4.4%	4.6%
5. 労 働 費	2,459,685	13,855	2,473,540	2,422,055	102.1%	0.5%	0.5%
6. 農 林 水 産 業 費	45,162,371	191,877	45,354,248	45,744,795	99.1%	8.7%	9.4%
7. 商 工 費	12,721,942	524,785	13,246,727	13,966,868	94.8%	2.6%	2.9%
8. 土 木 費	70,614,209	1,070,071	71,684,280	70,575,281	101.6%	13.8%	14.5%
9. 警 察 費	23,225,051	▲ 287,896	22,937,155	21,721,933	105.6%	4.4%	4.4%
10. 教 育 費	112,116,046	▲ 37,030	112,079,016	93,755,521	119.5%	21.6%	19.2%
11. 災 害 復 旧 費	7,596,608	▲ 13,161	7,583,447	8,202,326	92.5%	1.5%	1.7%
12. 公 債 費	58,446,933	2,773,972	61,220,905	67,142,711	91.2%	11.8%	13.8%
13. 諸 支 出 金	44,077,461	1,803	44,079,264	40,489,521	108.9%	8.5%	8.3%
14. 予 備 費	300,000		300,000	325,000	92.3%	0.1%	0.1%
合 計	502,234,689	16,676,293	518,910,982	488,300,063	106.3%	100.0%	100.0%

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和8年度9月補正予算 性質別経費内訳一覧表

(一般会計)

(単位: 千円)

区 分	R8年度			R7年度	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)		R8	R7
1. 義 務 的 経 費	233,802,546	2,097,465	235,900,011	234,325,181	100.7%	45.5%	48.0%
(1) 人 件 費	130,768,164	▲ 676,507	130,091,657	124,029,389	104.9%	25.1%	25.4%
(2) 公 債 費	58,291,518	2,773,972	61,065,490	66,965,004	91.2%	11.8%	13.7%
(3) 扶 助 費	44,742,864		44,742,864	43,330,788	103.3%	8.6%	8.9%
2. 普 通 建 設 事 業 費	96,347,837	1,181,360	97,529,197	92,958,427	104.9%	18.8%	19.2%
(1) 補 助 事 業 費	48,539,366	1,150,450	49,689,816	49,636,913	100.1%	9.6%	10.2%
(2) 単 独 事 業 費	39,688,926	▲ 50,531	39,638,395	35,466,635	111.8%	7.6%	7.3%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	6,808,748	81,441	6,890,189	6,601,996	104.4%	1.3%	1.4%
(4) 同級他団体事業負担金	6,000		6,000	6,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,304,797		1,304,797	1,246,883	104.6%	0.3%	0.3%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	7,343,583		7,343,583	7,963,883	92.2%	1.4%	1.7%
(1) 補 助 事 業 費	6,989,583		6,989,583	7,609,883	91.8%	1.3%	1.6%
(2) 単 独 事 業 費	354,000		354,000	354,000	100.0%	0.1%	0.1%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	105,601,045	2,368,515	107,969,560	101,929,550	105.9%	20.8%	20.9%
5. 貸 付 金	9,672,634		9,672,634	9,474,640	102.1%	1.9%	1.9%
6. 繰 出 金	4,363,009	66,818	4,429,827	4,601,416	96.3%	0.9%	0.9%
7. そ の 他	45,104,035	10,962,135	56,066,170	37,046,966	151.3%	10.8%	7.6%
合 計	502,234,689	16,676,293	518,910,982	488,300,063	106.3%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6 月 補 正	9 月 補 正	11 月 補 正	2 月 補 正	その他	最終専決後
R3	467, 018 (新型コロナウイルス対策 6, 907)	▲1. 7	8, 131 (新型コロナウイルス対策 8, 118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5, 061 (新型コロナウイルス対策 5, 061) ② 45, 709 (新型コロナウイルス対策 9, 862) 追加提案 1, 035 (新型コロナウイルス対策 1, 035)	① 1, 772 (新型コロナウイルス対策 1, 772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1, 191 減額 ▲1, 698) 追加提案 14, 774 (経済対策 13, 009) (新型コロナウイルス対策 1, 765)	① 3, 139 (新型コロナウイルス対策 3, 139) ② 22, 309 (経済対策 10, 649) (新型コロナウイルス対策 11, 077) 追加提案 ▲9, 366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1, 200 (新型コロナウイルス対策)	555, 792
4	482, 110 (新型コロナウイルス対策 19, 123)	+3. 2	① 3, 930 (新型コロナウイルス対策 3, 930) ② 1, 693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3, 192 (原油価格・物価高騰対策 3, 192)	37, 154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13, 380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3, 258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4, 340 減額 ▲997) 追加提案① 1, 217 (給与 1, 217) 追加提案② 20, 608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20, 269)	① 134 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8, 373 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 増額 1, 829 減額 ▲1, 256) (経済対策 7, 800) 追加提案 ▲20, 881		537, 262
5	482, 361 (感染症対策及びエネル ギー価格・物価高騰対策 27, 068)	+0. 1	4, 804 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 4, 455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18, 021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	① 2, 187 (給与・報酬 2, 187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22, 341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3, 122) (経済対策 19, 180)	10, 541 (経済対策 12, 662) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲2, 121) 追加提案 ▲33, 181	7/28 172 (7月大雨災害)	505, 865
6	461, 694 (エネルギー価格・物価 高騰対策 3, 178)	▲4. 3	402 (エネルギー価格・物価高 騰対策 28) 追加提案 18	19, 350 (エネルギー価格・物価高 騰対策 183) 追加提案 634	① 3, 649 (給与・報酬 3, 649) ② 628 追加提案 18, 004 (エネルギー価格・物価高 騰対策 553) (経済対策 17, 451)	19, 883 (経済対策 20, 559) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲700) 追加提案 ▲15, 488	7/30 38 (7月大雨災害)	505, 422
7	471, 965 (エネルギー価格・物価 高騰対策 4, 980)	+2. 2	596 (エネルギー価格・物価高 騰対策 59) 追加提案 535 (エネルギー価格・物価高 騰対策 530)	15, 205 (エネルギー価格・物価高 騰対策 454)	① 4, 243 (給与・報酬 4, 243) ② 629 (エネルギー価格・物価高 騰対策 629) ③ 498 追加提案① 19, 860 (エネルギー価格・物価高 騰対策 562) (経済対策 19, 298) ② 2, 894 (経済対策 2, 894)	28, 457 (経済対策 19, 141) (エネルギー価格・物価高 騰対策 9, 761) 追加提案 ▲15, 478	1/21 96 (1月東部地震) 1/23 699 (衆院選挙)	526, 278
8	492, 403 (エネルギー価格・物価 高騰対策 2, 925)	+4. 3	9, 216 (エネルギー価格・物価高 騰対策 1, 081) 追加提案 575 (エネルギー価格・物価高 騰対策 575)	16, 676 (エネルギー価格・物価高 騰対策 579)			7/21 41 (6月出雲市火災)	